平成２２事業年度

財　　　務　　　諸　　　表

自：平成２２年４月　１日

至：平成２３年３月３１日

国立大学法人福井大学

目　　　　次

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）　・・・・・・・・・・・・・・・　4

国立大学法人等業務実施コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　別紙

貸借対照表
（平成２３年３月３１日）

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ固定資産				
1　有形固定資産				
土地		42,278,021,824		
建物	27,640,725,948			
減価償却累計額	△9,885,838,757	17,754,887,191		
構築物	996,818,948			
減価償却累計額	△688,412,439	308,406,509		
工具器具備品	16,590,515,691			
減価償却累計額	△10,777,491,554	5,813,024,137		
図書		2,454,997,291		
美術品・収蔵品		49,461,800		
船舶	3,432,325			
減価償却累計額	△3,349,097	83,228		
車両運搬具	38,407,239			
減価償却累計額	△30,348,585	8,058,654		
医療用放射性同位元素	3,075,695			
減価償却累計額	△1,201,620	1,874,075		
建設仮勘定		259,413,000		
有形固定資産合計		68,928,227,709		
2　無形固定資産				
特許権		5,808,956		
ソフトウェア		18,833,080		
特許権仮勘定		67,452,665		
電話加入権		1,256,426		
無形固定資産合計		93,351,127		
3　投資その他の資産				
長期未収入金	141,835			
貸倒引当金	－	141,835		
その他固定資産		257,290		
投資その他の資産合計		399,125		
固定資産合計			69,021,977,961	
Ⅱ流動資産				
現金及び預金		8,603,439,239		
未収学生納付金収入	35,250,000			
徴収不能引当金	0	35,250,000		
未収附属病院収入	2,344,010,964			
徴収不能引当金	△57,457,188	2,286,553,776		
その他未収入金		278,212,461		
たな卸資産		24,364,112		
医薬品及び診療材料		126,161,538		
前渡金		17,474,688		
前払費用		27,654,459		
未収収益		3,082,081		
その他流動資産		2,093,188		
流動資産合計			11,404,285,542	
資産合計				80,426,263,503
負債の部				
Ⅰ固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	2,356,785,546			
資産見返補助金等	1,035,808,852			
資産見返寄附金	615,607,752			
資産見返物品受贈額	2,087,852,595			
建設仮勘定見返運営費交付金等	95,911,381	6,191,966,126		
国立大学財務・経営センター債務負担金		2,634,424,350		
長期借入金		2,821,588,000		
退職給付引当金		76,687,795		
長期リース債務		136,953,907		
資産除去債務		30,052,364		
固定負債合計			11,891,672,542	
Ⅱ流動負債				
運営費交付金債務		353,485,852		
預り補助金等		4,369,033		
寄附金債務		3,282,597,098		
前受受託研究費等		112,569,912		
前受金		347,466,300		
預り研究費補助金等		28,129,114		
預り金		100,708,934		
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		426,411,225		
一年以内返済予定長期借入金		270,747,000		
未払金		4,087,418,607		
未払費用		33,825,568		
未払消費税等		786,700		
賞与引当金		78,074,253		
短期リース債務		321,094,777		
流動負債合計			9,447,684,373	
負債合計				21,339,356,915
純資産の部				
Ⅰ資本金				
政府出資金		50,665,593,896		
資本金合計			50,665,593,896	
Ⅱ資本剰余金				
資本剰余金		10,551,939,345		
損益外減価償却累計額		△8,067,046,081		
損益外減損損失累計額		△82,574		
損益外利息費用累計額		△1,538,560		
資本剰余金合計			2,483,272,130	
Ⅲ利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		4,819,317,632		
当期未処分利益		1,118,722,930		
（うち当期総利益　1,118,722,930円）				
利益剰余金合計			5,938,040,562	
純資産合計				59,086,906,588
負債純資産合計				80,426,263,503

損益計算書
（平成２２年４月１日～平成２３年３月３１日）

（単位：円）

経常費用				
業務費				
教育経費		1,156,577,822		
研究経費		1,561,815,518		
診療経費				
材料費	4,760,295,281			
委託費	676,652,765			
設備関係費	2,059,761,469			
研修費	319,390			
経費	778,075,888	8,275,104,793		
教育研究支援経費		457,816,256		
受託研究費		1,143,688,740		
受託事業費		93,835,171		
役員人件費		79,357,063		
教員人件費				
常勤教員給与	6,071,430,486			
非常勤教員給与	1,218,089,916	7,289,520,402		
職員人件費				
常勤職員給与	5,674,499,734			
非常勤職員給与	939,870,848	6,614,370,582	26,672,086,347	
一般管理費			604,863,572	
財務費用				
支払利息			177,163,640	
雑損			6,424,378	
経常費用合計				27,460,537,937
経常収益				
運営費交付金収益			9,304,913,413	
授業料収益			2,332,435,541	
入学金収益			391,209,500	
検定料収益			88,700,000	
施設費収益			116,524,674	
補助金等収益			324,477,917	
附属病院収益			13,442,926,124	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体からの受託研究等収益		596,333,343		
その他の受託研究等収益		535,252,479	1,131,585,822	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		16,423,324		
その他の受託事業等収益		78,529,827	94,953,151	
寄附金収益			293,145,311	
講習料収益			14,107,200	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		419,435,831		
資産見返補助金等戻入		180,730,090		
資産見返寄附金戻入		169,901,797		
資産見返物品受贈額戻入		23,288,832		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		165,322	793,521,872	
財務収益				
受取利息		7,606,896		
為替差益		29,949	7,636,845	
雑益				
財産貸付料収入		82,916,804		
その他雑益		164,891,727	247,808,531	
経常収益合計				28,583,945,901
経常利益				1,123,407,964
臨時損失				
固定資産除却損			10,784,400	
前期損益修正損			7,028,194	17,812,594
臨時利益				
固定資産売却益			1,089,491	
資産見返運営費交付金等戻入			9,577,515	
資産見返補助金等戻入			532,949	
資産見返寄附金戻入			1,851,824	
資産見返物品受贈額戻入			11	
償却債権取立益			75,770	13,127,560
当期純利益				1,118,722,930
目的積立金取崩額				－
当期総利益				1,118,722,930

キャッシュ・フロー計算書
（平成２２年４月１日～平成２３年３月３１日）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△9,370,031,432
人件費支出	△14,554,321,344
その他の業務支出	△620,864,961
運営費交付金収入	9,919,963,000
授業料収入	2,497,530,595
入学金収入	394,452,500
検定料収入	88,700,000
附属病院収入	13,224,578,061
受託研究等収入	1,115,022,672
受託事業等収入	97,502,885
寄附金収入	602,978,324
補助金等収入	513,394,167
補助金等の精算による返還金の支出	△410,283
財産貸付料等収入	83,185,607
科学研究費補助金等の増加	16,821,893
その他収入	181,950,576
小計	4,190,452,260
国庫納付金の支払額	△427,796,425
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,762,655,835
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,307,120,405
無形固定資産の取得による支出	△23,636,986
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	900,000
リサイクル預託金の購入による支出	△10,810
定期預金の預入による支出	△11,497,000,000
定期預金の払出による収入	12,368,000,000
施設費による収入	791,400,109
小計	△1,667,468,092
利息及び配当金の受取額	10,926,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,656,541,636
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	96,106,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△456,948,600
長期借入金の返済による支出	△185,494,000
リース債務の返済による支出	△687,201,800
小計	△1,233,538,400
利息の支払額	△180,586,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,414,124,462
Ⅳ 資金に係る換算差額	－
Ⅴ 資金増加額	691,989,737
Ⅵ 資金期首残高	5,781,449,502
Ⅶ 資金期末残高	6,473,439,239

(注)資金期末残高の説明

現金及び預金(貸借対照表)	8,603,439,239
定期預金等	△2,130,000,000
資金期末残高	6,473,439,239

利益の処分に関する書類（案）
平成２２事業年度

（単位：円）

Ⅰ 当期未処分利益			1,118,722,930
当期総利益		1,118,722,930	
Ⅱ 利益処分額			
積立金		428,244,541	
国立大学法人法第３５条において準用する独立行政法人通則法第４４条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境向上積立金	690,478,389	690,478,389	1,118,722,930

国立大学法人等業務実施コスト計算書
（平成２２年４月１日～平成２３年３月３１日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
（１）損益計算書上の費用			
業務費	26,672,086,347		
一般管理費	604,863,572		
財務費用	177,163,640		
雑損	6,424,378		
臨時損失	17,812,594	27,478,350,531	
（２）（控除）自己収入等			
授業料収益	△2,332,435,541		
入学料収益	△391,209,500		
検定料収益	△88,700,000		
附属病院収益	△13,442,926,124		
受託研究等収益	△1,131,585,822		
受託事業等収益	△94,953,151		
寄附金収益	△293,145,311		
その他収入	△14,107,200		
資産見返運営費交付金等戻入（授業料）	△157,933,246		
資産見返寄附金等戻入	△169,901,797		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入（授業料）	△165,322		
財務収益	△7,636,845		
雑益	△148,494,725		
臨時利益	△3,017,085	△18,276,211,669	
業務費用合計			9,202,138,862
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	897,433,260		897,433,260
Ⅲ　損益外減損損失相当額			－
Ⅳ　損益外利息費用相当額			1,538,560
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			134,871,571
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			△10,748,226
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			246,705,273
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	14,248,000		
政府出資の機会費用	656,720,841		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	－		670,968,841
Ⅸ　（控除）国庫納付額			－
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			11,142,908,141

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を、プロジェクト事業の一部については業務達成基準を採用しています。

（追加情報）

当事業年度においては、施設設備の整備事業として、「医学図書館（Ⅱ期）新営事業」に充当される運営費交付金（183,527,000円）は業務内容及び収益化額が明確であるため、業務達成基準を採用しており、翌事業年度以降に使用予定である運営費交付金債務が111,980,000円あります。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を採用、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建　　物	７～５０年
構　築　物	１０～５５年
工具器具備品	２～２０年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

（２）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

３．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

４．賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

特定有期雇用教職員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）	最終仕入原価法
医薬品及び診療材料	移動平均法による低価法。ただし、当分の間は最終仕入原価法による。

７．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（１）国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しています。

（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券(株)公表平成23年3月31日における10年国債（新発債）の利回りを参考に1.255%で計算しています。

（３）国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券(株)公表平成23年3月31日における10年国債（新発債）の利回りを参考に1.255%で計算しています。

８．リース取引の会計処理

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	308,385　円
② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	0　円

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

１０.資産除去債務の会計処理等

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用しております。

これにより、当事業年度の損益に影響はありませんが、資本剰余金が18,326,771円減少しております。

Ⅱ．貸借対照表関係

（１）運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額　10,287,276,162 円

（２）運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　726,555,597 円

（３）債務保証の金額　3,060,835,575 円

（４）国立大学財務・経営センターからの借入金 3,092,335,000 円の担保に供している資産は次のとおりです。

土地　4,199,798,000 円

（５）利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計額	7,103,425,278 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計額	3,973,165,589 円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	3,130,259,689 円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計額

634,510,789 円

③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

131,172,613 円

④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

376,355,948 円

Ⅲ．損益計算書関係

（１）ファイナンス・リース取引による損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えています。

当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は24,936,486 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,093,786,444円です。

（２）前期損益修正損は、前年度の学生寄宿料債権分、補助金の額の確定に伴う返納額及び附属病院医師に対する超過勤務手当分です。

（３）当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	642,442,600 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	626,098,730 円
当期総利益に与える影響額（差引き）	16,343,870 円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

9,992,888 円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高		6,473,439,239 円
定期預金等		2,130,000,000 円
貸借対照表上の科目	現金及び預金	8,603,439,239 円

（２）重要な非資金取引

無償譲渡による資産の取得　121,249,789 円

Ⅴ. 金融商品関係

（１）金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しています。

未収附属病院収入は、病院等療養費債権管理事務取扱内規に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)　長期性預金	2,130,000,000	2,130,000,000	－
(2)　現金及び預金	6,473,439,239	6,473,439,239	－
(3)　未収附属病院収入	2,344,010,964	2,344,010,964	－
徴収不能引当金	△ 57,457,188	△ 57,457,188	－
	2,286,553,776	2,286,553,776	－
(4)　国立大学財務・経営センター債務負担金	(3,060,835,575)	(3,392,923,835)	(△332,088,260)
(5)　長期借入金	(3,092,335,000)	(3,120,491,820)	(△28,156,820)
(6)　未払金	(4,087,418,607)	(4,087,418,607)	(―)

注1)

・負債に計上されているものについては、括弧書きで示しています。

・未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

注2) 金融商品の時価の算定方法

(1)長期性預金及び(6)未払金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

(4)国立大学財務・経営センター債務負担金及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出しています。

Ⅵ. 賃貸等不動産関係

当法人は、福井県内において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

Ⅶ. 資産除去債務に関する事項

（１）資産除去債務の概要及び金額の算定方法

①アスベスト

アスベストは、石綿使用建築物の除去義務等であります。

使用見込期間を適用初年度である当事業年度から8年と見積り、割引率は1.040%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

②原状回復

原状回復は、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

使用見込期間を適用初年度である当事業年度から3年又は12年と見積り、割引率は0.258%又は1.557%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

（２）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	29,824,159	円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0	円
時の経過による調整額	228,205	円
資産除去債務の履行に伴う減少額	0	円
期末残高	30,052,364	円

（注）　当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用したことによる期首時点における残高であります。

Ⅷ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

特定償却資産の除去損

特定償却資産の除去損については、従来「損益外固定資産除去相当額」に計上しておりましたが、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。

これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響はありません。

Ⅸ. 重要な後発事象

重要な後発事象は発生していません。

附　属　明　細　書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細　・・・・・　９
2.たな卸資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
3.無償使用国有財産等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
4.ＰＦＩの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
5.有価証券の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
6.出資金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
7.長期貸付金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
8.借入金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
9.国立大学法人等債の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
10.引当金の明細
10-1 引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・　１１
10-3 退職給付引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
11.資産除去債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
12.保証債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
13.資本金及び資本剰余金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
14.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
14-1 積立金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
14-2 目的積立金の取崩しの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
15.業務費及び一般管理費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
16-1 運営費交付金債務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
16-2 運営費交付金収益　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
17-1 施設費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
17-2 補助金等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７
18.役員及び教職員の給与の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
19.開示すべきセグメント情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
20.寄附金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
21.受託研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
22.共同研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
23.受託事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
24.科学研究費補助金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
25-1 現金及び預金の内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
25-2 未収附属病院収入の内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
25-3 承継剰余金債務の内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
25-4 未払金の内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
26.関連公益法人等の情報開示　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成２３年２月１５日最終改訂　文部科学省　日本公認会計士協会）の様式に基づき作成しております。

附 属 明 細 書

（1）　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	19,656,635,908	399,733,030	275,242,084	19,781,126,854	6,962,082,528	803,527,954	—	—	—	12,819,044,326	
	構築物	893,943,381	7,295,809	2,627,212	898,611,978	664,517,457	28,036,581	—	—	—	234,094,521	
	工具器具備品	707,538,664	3,287,550	10,527,388	700,298,826	438,946,102	65,868,725	—	—	—	261,352,724	
	船舶	2,430,000	—	930,000	1,500,000	1,499,994	—	—	—	—	6	
	計	21,260,547,953	410,316,389	289,326,684	21,381,537,658	8,067,046,081	897,433,260	—	—	—	13,314,491,577	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	7,342,929,351	527,072,436	10,402,693	7,859,599,094	2,923,756,229	383,925,456	—	—	—	4,935,842,865	
	構築物	86,076,654	16,039,466	3,909,150	98,206,970	23,894,982	7,041,150	—	—	—	74,311,988	
	工具器具備品	14,498,471,314	1,542,010,778	150,265,227	15,890,216,865	10,338,545,452	2,247,720,495	—	—	—	5,551,671,413	
	図書	2,404,580,054	50,417,237	—	2,454,997,291	—	—	—	—	—	2,454,997,291	
	船舶	1,932,325	—	—	1,932,325	1,849,103	407,514	—	—	—	83,222	
	車両運搬具	36,685,243	1,721,996	—	38,407,239	30,348,585	2,199,420	—	—	—	8,058,654	
	医療用放射性同位元素	3,075,695	—	—	3,075,695	1,201,620	171,660	—	—	—	1,874,075	
	計	24,373,750,636	2,137,261,913	164,577,070	26,346,435,479	13,319,595,971	2,641,465,695	—	—	—	13,026,839,508	
非償却資産	土地	42,278,021,824	—	—	42,278,021,824	—	—	—	—	—	42,278,021,824	
	美術品・収蔵品	48,789,800	672,000	—	49,461,800	—	—	—	—	—	49,461,800	
	建設仮勘定	525,000	1,213,790,100	954,902,100	259,413,000	—	—	—	—	—	259,413,000	
	計	42,327,336,624	1,214,462,100	954,902,100	42,586,896,624	—	—	—	—	—	42,586,896,624	
有形固定資産合計	土地	42,278,021,824	—	—	42,278,021,824	—	—	—	—	—	42,278,021,824	
	建物	26,999,565,259	926,805,466	285,644,777	27,640,725,948	9,885,838,757	1,187,453,410	—	—	—	17,754,887,191	
	構築物	980,020,035	23,335,275	6,536,362	996,818,948	688,412,439	35,077,731	—	—	—	308,406,509	
	工具器具備品	15,206,009,978	1,545,298,328	160,792,615	16,590,515,691	10,777,491,554	2,313,589,220	—	—	—	5,813,024,137	
	図書	2,404,580,054	50,417,237	—	2,454,997,291	—	—	—	—	—	2,454,997,291	
	美術品・収蔵品	48,789,800	672,000	—	49,461,800	—	—	—	—	—	49,461,800	
	船舶	4,362,325	—	930,000	3,432,325	3,349,097	407,514	—	—	—	83,228	
	車両運搬具	36,685,243	1,721,996	—	38,407,239	30,348,585	2,199,420	—	—	—	8,058,654	
	医療用放射性同位元素	3,075,695	—	—	3,075,695	1,201,620	171,660	—	—	—	1,874,075	
	建設仮勘定	525,000	1,213,790,100	954,902,100	259,413,000	—	—	—	—	—	259,413,000	
	計	87,961,635,213	3,762,040,402	1,408,805,854	90,314,869,761	21,386,642,052	3,538,898,955	—	—	—	68,928,227,709	
無形固定資産	ソフトウェア	105,149,912	14,175,000	—	119,324,912	100,491,832	10,027,819	—	—	—	18,833,080	
	特許権	5,086,790	2,372,282	—	7,459,072	1,650,116	844,163	—	—	—	5,808,956	
	特許仮勘定	60,362,961	16,229,403	9,139,699	67,452,665	—	—	—	—	—	67,452,665	
	電話加入権	1,339,000	—	—	1,339,000	—	—	82,574	—		1,256,426	
	計	171,938,663	32,776,685	9,139,699	195,575,649	102,141,948	10,871,982	82,574	—	—	93,351,127	
投資その他の資産	長期未収入金	3,770,873	—	3,629,038	141,835	—	—	—	—	—	141,835	
	貸倒引当金	△3,589,640	3,589,640	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他固定資産	246,480	10,810	—	257,290	—	—	—	—	—	257,290	
	計	427,713	3,600,450	3,629,038	399,125	—	—	—	—	—	399,125	

（注）当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

有形固定資産（特定償却資産）

建物　（増加額内訳）　工学部３号館改修　246,350,885円　附属幼稚園改修　111,445,525円

（減少額内訳）　工学部３号館改修　231,507,797円

有形固定資産（特定償却資産以外）

建物　（増加額内訳）　附属病院分娩部改修　184,625,550円

工具器具備品　（増加額内訳）　放射線治療装置　293,072,850円　全身用コンピュータ断層撮影装置　130,416,932円

（２）　たな卸資産の明細

（単位：円）

種　　類		期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
			当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産（貯蔵品）		21,653,409	622,002,464	—	619,291,761	—	24,364,112	
医薬品及び診療材料	医薬品	197,395,982	2,577,556,328	—	2,649,446,327	—	125,505,983	
	診療材料	638,226	20,022,283	—	20,004,954	—	655,555	
合　　計		219,687,617	3,219,581,075	—	3,288,743,042	—	150,525,650	

（３）　無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積（㎡）	構造	機会費用の金額（円）	摘要
土地	上里合同宿舎駐車場	福井県福井市文京5-13-3	1,712.50	—	643,900	
	開発合同宿舎駐車場	福井県福井市西開発1-1502	600.00	—	225,600	
	その他合同宿舎駐車場	福井県福井市文京3-1-18外	625.00	—	235,000	
	小計				1,104,500	
建物	上里合同宿舎	福井県福井市文京5-13-3	9,439.11	鉄筋コンクリート	7,226,500	
	開発合同宿舎	福井県福井市西開発1-1502	2,940.84	〃	2,910,000	
	その他合同宿舎	福井県福井市文京3-1-18外	3,740.46	〃	3,007,000	
	小計				13,143,500	
合　　計					14,248,000	

（４）　ＰＦＩの明細　　　　　　　該当無し

（５）　有価証券の明細　　　　　　該当無し

（６）　出資金の明細　　　　　　　該当無し

（７）　長期貸付金の明細　　　　　該当無し

（８）　借入金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
（独）国立大学財務・経営センター借入金	3,181,723,000	96,106,000	185,494,000	3,092,335,000 (270,747,000)	1.30	平成25年度～ 平成47年度	
（独）国立大学財務・経営センター債務負担金	3,517,784,175	－	456,948,600	3,060,835,575 (426,411,225)	3.58	平成22年度～ 平成36年度	
計	6,699,507,175	96,106,000	642,442,600	6,153,170,575 (697,158,225)			

（注）１．平均利率については、期末受入残高に対する加重平均利率を記載しております。
　　　２．期末残高欄の（　）書きの数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しております。

（９）　国立大学法人等債の明細　　　　　　該当無し

（１０）　引当金の明細

（１０）－１　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	76,940,653	78,074,253	76,940,653	－	78,074,253	
合計	76,940,653	78,074,253	76,940,653	－	78,074,253	

（１０）－２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
長期未収入金	3,770,873	△3,629,038	141,835	3,589,640	△3,589,640	－	貸倒懸念債権等
未収附属病院収入	2,180,508,772	163,502,192	2,344,010,964	107,884,789	△50,427,601	57,457,188	一般債権 貸倒懸念債権等
合計	2,184,279,645	159,873,154	2,344,152,799	111,474,429	△54,017,241	57,457,188	

（注）　一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（１０）－３　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		52,949,465	29,922,170	6,183,840	76,687,795	
	退職一時金に係る債務	52,949,465	29,922,170	6,183,840	76,687,795	
	厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異		－	－	－	－	
年金資産		－	－	－	－	
退職給付引当金		52,949,465	29,922,170	6,183,840	76,687,795	

（１１）　資産除去債務の明細

（単位：円）

区分		期首残高（注）1	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト	（注）２	20,785,197	180,241	―	20,965,438	基準第８９の特定有
原状回復	（注）３	9,038,962	47,964	―	9,086,926	基準第８９の特定有

（注）１．当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準」注解の改訂について（国立大学法人会計基準等検討会議　平成23年1月14日））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　平成23年2月15日最終改訂）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（注）２．アスベストは、石綿使用建築物の除去義務等であります。
使用見込期間を適用初年度である当事業年度から8年と見積り、割引率は1.040%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

（注）３．原状回復は、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
使用見込期間を適用初年度である当事業年度から3年又は12年と見積り、割引率は0.258%又は1.557%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

（１２）　保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
（独）国立大学財務・経営センター債務負担金	16	（円） 3,517,784,175	―	（円） ―	16	（円） 456,948,600	15	（円） 3,060,835,575	（円） ―

（１３）　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	50,665,593,896	―	―	50,665,593,896	
	計	50,665,593,896	―	―	50,665,593,896	
資本剰余金	施設費	6,169,750,512 (130,542,680)	1,134,652,585 (22,960,700)	2,706,898 ―	7,301,696,199 (153,503,380)	固定資産の取得及び除却
	補助金等	2,631,864,000	―	―	2,631,864,000	施設整備資金貸付金償還時補助金分
	無償譲与	1,495,706,722	―	―	1,495,706,722	
	政府出資等	△1,360,817,546	―	286,617,573	△1,647,435,119	特定資産の除却
	目的積立金	770,107,543	―	―	770,107,543	目的積立金の取崩し
	計	9,706,611,231	1,134,652,585	289,324,471	10,551,939,345	
	損益外減価償却累計額	△7,324,065,721	△897,433,260	△154,452,900	△8,067,046,081	償却資産の減価償却
	損益外減損損失累計額	△82,574	―	―	△82,574	
	損益外利息費用累計額	―	△1,538,560	―	△1,538,560	
	差引計	2,382,462,936	235,680,765	134,871,571	2,483,272,130	

（注）（　）は国立大学財務･経営センターからの受入相当額を内数として記載しております。

（１４）　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

（１４）－１　積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第４４条第１項積立金	4,454,891,279	792,222,778	5,247,114,057	―	（注）１
前中期目標期間繰越積立金	―	4,819,317,632	―	4,819,317,632	（注）２
計	4,454,891,279	5,611,540,410	5,247,114,057	4,819,317,632	

（注）１．準用通則法第４４条第１項積立金の当期増加額は前期の利益処分による増加、当期減少額は前中期目標期間繰越積立金への振替及び国庫納付（427,796,425円）による減少であります。

（注）２．前中期目標期間繰越積立金の当期増加額は準用通則法第４４条第１項積立金からの振替額であります。

（１４）－２　目的積立金の取崩しの明細　　　　　該当なし

（１５）　業務費及び一般管理費の明細

（単位：円）

教育経費				
	消耗品費		272,780,513	
	備品費		34,400,259	
	印刷製本費		44,197,817	
	水道光熱費		54,264,957	
	旅費交通費		39,380,668	
	通信運搬費		6,610,253	
	賃借料		28,304,888	
	車両燃料費		354,101	
	福利厚生費		12,500	
	保守費		19,356,883	
	修繕費		113,346,664	
	損害保険料		517,825	
	広告宣伝費		5,912,665	
	行事費		3,744,477	
	諸会費		6,711,554	
	会議費		3,229,793	
	報酬・委託・手数料		191,363,690	
	租税公課		86,700	
	奨学費（授業料等免除）		170,695,775	
	奨学費（その他）		4,960,000	
	減価償却費		144,896,451	
	貸倒損失		6,784,050	
	雑費		4,665,339	1,156,577,822
研究経費				
	消耗品費		404,350,704	
	備品費		52,910,400	
	印刷製本費		18,055,956	
	水道光熱費		87,046,652	
	旅費交通費		196,451,609	
	通信運搬費		11,344,566	
	賃借料		16,754,963	
	車両燃料費		20,367	
	福利厚生費		95,927	
	保守費		53,789,957	
	修繕費		95,605,815	
	損害保険料		294,520	
	広告宣伝費		288,600	
	諸会費		19,931,470	
	会議費		3,004,285	
	報酬・委託・手数料		169,885,034	
	租税公課		204,076	
	減価償却費		419,677,203	
	雑費		12,103,414	1,561,815,518
診療経費				
材料費				
	医薬品費	2,737,919,203		
	診療材料費	1,646,588,839		
	医療消耗器具備品費	244,332,283		
	給食用材料費	131,454,956	4,760,295,281	
委託費				
	検査委託費	71,597,986		
	給食委託費	54,199,725		
	寝具委託費	28,032,478		
	医事委託費	98,343,000		
	清掃委託費	53,494,917		
	保守委託費	127,146,979		
	その他の委託費	243,837,680	676,652,765	

設備関係費			
減価償却費	1,684,632,117		
機器賃借料	54,153,741		
修繕費	138,607,631		
機器保守費	181,372,463		
車両関係費	995,517	2,059,761,469	
研修費	319,390	319,390	
経費			
消耗品費	274,281,504		
備品費	500,640		
印刷製本費	403,620		
水道光熱費	319,779,623		
旅費交通費	6,551,470		
通信運搬費	10,979,584		
賃借料	13,650		
福利厚生費	10,783,657		
保守費	2,509,500		
損害保険料	1,000,000		
広告宣伝費	15,000		
諸会費	312,299		
会議費	455,963		
報酬・委託・手数料	106,841,993		
職員被服費	29,493,211		
貸倒損失	275,310		
徴収不能引当金繰入額	4,057,400		
雑費	9,821,464	778,075,888	8,275,104,793
教育研究支援経費			
消耗品費		119,909,211	
備品費		35,687,627	
印刷製本費		1,312,390	
水道光熱費		5,491,953	
旅費交通費		4,651,690	
通信運搬費		7,025,651	
賃借料		2,235,590	
保守費		43,755,990	
修繕費		8,827,995	
諸会費		1,154,522	
会議費		28,848	
報酬・委託・手数料		37,315,733	
減価償却費		187,331,611	
雑費		3,087,445	457,816,256
受託研究費			1,143,688,740
受託事業費			93,835,171
役員人件費			
報酬		54,704,000	
通勤手当		244,592	
賞与		18,102,017	
法定福利費		6,306,454	79,357,063
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,825,624,282		
通勤手当	27,444,523		
賞与	1,227,131,236		
賞与引当金繰入額	38,050		
退職給付費用	373,357,809		
退職給付引当金繰入額	730,671		
法定福利費	617,094,379		
法定福利費繰入額	9,536	6,071,430,486	

非常勤教員給与			
給料	1,048,941,664		
通勤手当	7,010,664		
賞与	40,687,862		
退職給付費用	5,062,477		
法定福利費	116,382,273		
法定福利費繰入額	4,976	1,218,089,916	7,289,520,402
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,706,446,387		
通勤手当	53,084,805		
賞与	1,046,250,789		
退職給付費用	258,105,685		
退職給付引当金繰入額	23,007,659		
法定福利費	587,579,571		
法定福利費繰入額	24,838	5,674,499,734	
非常勤職員給与			
給料	766,066,025		
通勤手当	26,829,990		
賞与	33,116,008		
賞与引当金繰入額	721,694		
退職給付費用	2,576,594		
法定福利費	110,141,158		
法定福利費繰入額	419,379	939,870,848	6,614,370,582
一般管理費			
消耗品費		56,261,724	
備品費		7,139,313	
印刷製本費		22,703,298	
水道光熱費		55,842,335	
旅費交通費		25,167,843	
通信運搬費		13,100,246	
賃借料		15,152,027	
車両燃料費		1,298,983	
福利厚生費		11,144,264	
保守費		18,038,036	
修繕費		59,530,540	
損害保険料		33,812,390	
広告宣伝費		14,752,912	
行事費		1,392,720	
諸会費		9,863,507	
会議費		3,593,394	
報酬・委託・手数料		213,182,659	
租税公課		16,759,814	
減価償却費		19,870,074	
雑費		6,257,493	604,863,572

（注）　人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）に準じております。
　常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を記載しております。
　非常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、受託研究費等により雇用する者及び「派遣会社に支払う費用」以外の職員を記載しております。

（１６）　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（１６）－１　運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金等	小計	
平成22年度	－	9,919,963,000	9,304,913,413	190,016,735	71,547,000	9,566,477,148	353,485,852
合　計	－	9,919,963,000	9,304,913,413	190,016,735	71,547,000	9,566,477,148	353,485,852

（１６）－２　運営費交付金収益

（単位：円）

業務等区分	平成２２年度交付分				合　　計
期間進行基準	8,179,266,561				8,179,266,561
業務達成基準	503,989,274				503,989,274
費用進行基準	621,657,578				621,657,578
合　　計	9,304,913,413	－	－	－	9,304,913,413

（注）運営費交付金収益の計上基準は、注記事項Ⅰ．重要な会計方針の１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準を参照。

（１７）　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１７）－１　施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
基幹・環境整備	10,681,535	－	8,354,300	2,327,235	－	
総合研究棟Ⅷ改修	302,252,118	－	235,554,785	66,697,333	－	
園舎改修	127,705,456	－	114,932,800	12,772,656	－	
営繕事業	45,000,000	－	22,960,700	22,039,300	－	
災害復旧費	10,595,000	－	－	10,595,000	－	
大型特別機械整備費	295,166,000	－	293,072,850	2,093,150	－	
計	791,400,109	－	674,875,435	116,524,674	－	

（１７）－２　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金（分担金：金沢大学）（がんプロフェッショナル養成プラン）	8,521,000	―	―	―	―	8,521,000	
大学改革推進等補助金（質の高い大学教育推進プログラム）	15,920,000	―	149,308	―	―	15,770,692	
大学改革推進等補助金（分担金：京都大学）（マグネット病院連携を基盤とした専門医養成）	5,600,000	―	1,491,000	―	―	4,109,000	
大学改革推進等補助金（大学病院業務改善推進事業）	20,000,000	―	―	―	―	20,000,000	
大学改革推進等補助金（大学教育・学生支援推進事業　大学教育推進プログラム）	14,000,000	―	72,010	―	―	13,927,990	
大学改革推進等補助金（大学生の就業力育成支援事業）	20,000,000	―	1,428,808	―	―	18,571,192	
科学技術総合推進費補助金（地域再生人材創出拠点の形成）	47,789,402	―	28,557,900	―	―	19,231,502	
設備整備費補助金（医療情報システム高度化対応設備）	176,000,000	―	88,574,010	―	―	87,425,990	
設備整備費補助金（医学部定員増に伴う学生教育用設備整備）	33,469,000	―	26,268,375	―	―	7,200,625	
研究拠点形成費等補助金（地域産業との連携による派遣型高度人材育成）	7,850,000	―	―	―	―	5,948,141	（注1）
研究拠点形成費等補助金（世界的研究拠点形成支援プロジェクト）	74,744,395	―	673,113	―	―	74,071,282	
地域産学官連携科学技術新興事業費補助金（イノベーションシステム整備事業）	11,870,517	―	39,060	―	―	11,573,095	（注2）
教員講習開設事業費等補助金（山間地離島へき地等免許状更新講習開設事業）	1,679,000	―	―	―	―	1,679,000	
原子力人材育成等推進事業費補助金（北陸・中京・関西圏を中心とした大学連携による次世代原子力人材育成）	6,941,370	―	―	―	―	4,732,558	（注3）
疾病予防対策事業費等補助金（がん診療連携拠点病院機能強化事業）	21,240,000	―	―	―	―	21,240,000	
住宅・建築関連先導技術開発助成事業費補助金（高性能・高耐久袖壁付き鉄筋コンクリート柱部材の研究開発）	1,100,000	―	―	―	―	1,100,000	
新人看護職員研修にかかる実習機材購入助成事業（福井県）	800,000	―	―	―	―	800,000	
周産期医療施設設備整備補助金（設備分）（福井県）	34,452,000	―	33,822,600	―	―	629,400	
周産期医療施設設備整備補助金（施設分）（福井県）	107,160,000	―	101,858,550	―	―	5,301,450	
研修環境整備支援事業（研修用医療機器整備）（福井県）	47,359,200	―	45,889,200	―	―	1,470,000	
新人看護職員研修事業（福井県）	1,175,000	―	―	―	―	1,175,000	
研修環境整備支援事業（遠隔地症例検討システム整備）（福井県）	25,331,880	―	25,331,880	―	―	―	
計	683,002,764	―	354,155,814	―	―	324,477,917	

（注1）当期交付額と当期振替額の差額1,901,859円は返金予定額です。
（注2）当期交付額と当期振替額の差額258,362円は返金予定額です。
（注3）当期交付額と当期振替額の差額2,208,812円は返金予定額です。

（１８）　役員及び教職員の給与の明細

（単位：円、人）

区　分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	常　勤	(69,481,359) 69,481,359	5	(―) ―	―
	非常勤	(―) 3,569,250	4	(―) ―	―
	計	(69,481,359) 73,050,609	9	(―) ―	―
教職員	常　勤	(8,955,046,551) 9,885,982,022	1,552	(621,657,578) 631,463,494	86
	非常勤	(―) 1,922,652,213	1,058	(―) 7,639,071	134
	計	(8,955,046,551) 11,808,634,235	2,610	(621,657,578) 639,102,565	220
合　計	常　勤	(9,024,527,910) 9,955,463,381	1,557	(621,657,578) 631,463,494	86
	非常勤	(―) 1,926,221,463	1,062	(―) 7,639,071	134
	計	(9,024,527,910) 11,881,684,844	2,619	(621,657,578) 639,102,565	220

（注）１．役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員の給与は、「国立大学法人福井大学役員給与規程」によることとしております。
役員の退職手当は、「国立大学法人福井大学役員退職手当規程」によることとしております。

２．教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
教職員の給与は、「国立大学法人福井大学職員給与規程」によることとしております。
教職員の退職手当は、「国立大学法人福井大学職員退職手当規程」等によることとしております。

３．報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数、退職給付については延べ人数としております。

４．人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）に準じております。
常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を記載しております。
非常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、受託研究費等により雇用する者及び「派遣会社に支払う費用」以外の職員を記載しております。

５．「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。

６．中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費は含まれておりません。

（１９）　開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区　分	附属病院	附属学校	大　学	小　計	法人共通	合　計
業務費用						
業務費	14,436,930,472	776,817,316	11,458,338,559	26,672,086,347	－	26,672,086,347
教育経費	35,475,257	171,214,613	949,887,952	1,156,577,822		1,156,577,822
研究経費	58,055,650	54,600	1,503,705,268	1,561,815,518		1,561,815,518
診療経費	8,275,104,793	－	－	8,275,104,793		8,275,104,793
教育研究支援経費	－	－	457,816,256	457,816,256		457,816,256
受託研究費	35,355,946	－	1,108,332,794	1,143,688,740		1,143,688,740
受託事業費	13,493,418	－	80,341,753	93,835,171		93,835,171
人件費	6,019,445,408	605,548,103	7,358,254,536	13,983,248,047		13,983,248,047
一般管理費	68,747,267	－	536,116,305	604,863,572		604,863,572
財務費用	173,392,382	－	3,771,258	177,163,640		177,163,640
雑損	6,424,378	－	－	6,424,378		6,424,378
小　計	14,685,494,499	776,817,316	11,998,226,122	27,460,537,937	－	27,460,537,937
業務収益						
運営費交付金収益	1,728,064,918	568,782,000	7,008,066,495	9,304,913,413		9,304,913,413
学生納付金収益	－	11,217,300	2,801,127,741	2,812,345,041		2,812,345,041
附属病院収益	13,442,926,124	－	－	13,442,926,124		13,442,926,124
受託研究等収益	42,840,397	－	1,088,745,425	1,131,585,822		1,131,585,822
受託事業等収益	13,351,938	－	81,601,213	94,953,151		94,953,151
寄附金収益	18,492,347	－	274,652,964	293,145,311		293,145,311
財務収益	－	－	7,636,845	7,636,845		7,636,845
雑益	340,301,482	36,716,762	1,119,421,950	1,496,440,194		1,496,440,194
小　計	15,585,977,206	616,716,062	12,381,252,633	28,583,945,901	－	28,583,945,901
業務損益	900,482,707	△160,101,254	383,026,511	1,123,407,964	－	1,123,407,964
土地	7,727,966,926	4,801,000,000	29,749,054,898	42,278,021,824		42,278,021,824
建物	4,196,232,023	626,168,412	12,932,486,756	17,754,887,191		17,754,887,191
工具器具備品	3,221,316,709	10,658,473	2,581,048,955	5,813,024,137		5,813,024,137
図書	－	－	2,454,997,291	2,454,997,291		2,454,997,291
現金及び預金	－	－	－	－	8,603,439,239	8,603,439,239
未収入金	2,436,279,385	－	163,736,852	2,600,016,237		2,600,016,237
その他	398,263,774	30,545,996	493,067,814	921,877,584		921,877,584
帰属資産	17,980,058,817	5,468,372,881	48,374,392,566	71,822,824,264	8,603,439,239	80,426,263,503

（注）１．セグメントの主な区分方法
本学の業務内容に応じて、セグメントを附属病院、附属学校、大学に区分しております。

２．減価償却費
（附属病院） 1,729,748,569円　（附属学校）　29,705,897円　（大学） 1,779,493,257円　（合計） 3,538,947,723円

３．損益外減価償却相当額
（附属病院）　9,529,328円　（附属学校）　22,343,391円　（大学）　865,560,541円　（合計）　897,433,260円

４．引当外賞与増加見積額
（附属病院）　△24,162,190円　（附属学校）　3,646,748円　（大学）　9,767,216円　（合計）　△10,748,226円

５．引当外退職給付増加見積額
（附属病院）　△418,994,108円　（附属学校） 129,178,037円　（大学）　536,521,344円　（合計）　246,705,273円

６．附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と△106,502,126円差額がありますが、これは、学内予算における附属病院への配分額△222,222,778円、セグメント間における人件費の振替額に伴う運営費交付金収益の配分方法の変更174,279,850円及び資産の取得△58,559,198円によるものです。

７．目的積立金を財源とする費用は、発生しておりません。

（２０）　寄附金の明細

区　　分	当期受入額（円）	件　　数（件）	摘　　要
大学	685,907,303	632	科研費等による現物寄附の受入 120,674,389円（54件）を含みます。
附属病院	24,928,900	78	科研費等による現物寄附の受入 575,400円（1件）を含みます。
附属学校	13,391,910	6	
合　　計	724,228,113	716	

（２１）　受託研究の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大　　学	53,848,935	944,414,656	941,257,417	57,006,174
附属病院	35,458,914	48,663,938	41,285,499	42,837,353
合　　計	89,307,849	993,078,594	982,542,916	99,843,527

（２２）　共同研究の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大　　学	11,129,267	149,085,126	147,488,008	12,726,385
附属病院	1,554,898	—	1,554,898	—
合　　計	12,684,165	149,085,126	149,042,906	12,726,385

（２３）　受託事業等の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大　　学	—	81,601,213	81,601,213	—
附属病院	—	13,351,938	13,351,938	—
合　　計	—	94,953,151	94,953,151	—

（２４）　科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種　　　目	当期受入	件　数	摘　要
特定領域研究	(20,000,000)	5　件	
新学術領域研究	(8,300,000) 2,490,000	4　件	
基盤研究（Ｓ）	(2,500,000) 750,000	3　件	
基盤研究（Ａ）	(18,070,000) 5,421,000	8　件	
基盤研究（Ｂ）	(86,190,695) 25,694,525	37　件	
基盤研究（Ｂ）（海外）	(2,600,000) 780,000	1　件	
基盤研究（Ｃ）	(119,779,631) 36,181,074	132　件	
挑戦的萌芽研究	(15,400,000)	15　件	
若手研究（Ｓ）	(8,600,000) 2,580,000	1　件	
若手研究（Ａ）	(6,753,257) 2,025,978	2　件	
若手研究（Ｂ）	(73,684,434) 22,164,744	61　件	
研究活動スタート支援	(4,088,285) 1,226,485	5　件	
奨励研究	(1,690,000)	3　件	
特別研究員奨励費	(5,900,000)	7　件	
厚生労働省科学研究費補助金	(62,952,663) 4,500,000	28　件	
グローバルＣＯＥ補助金	(4,200,000)	1　件	
平成２２年度福井県大学連携リーグ事業	(9,267,150)	10　件	
合　　　計	(449,976,115) 103,813,806	323　件	

（注）　１．当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については（　）書きで外数として記載しております。

２．当期受入額には、他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学からの本学研究分担者あての送金額を含めております。
　また、当期受入額には、交付元機関への返還額、および他大学への異動に伴う移替額は含めておりません。

３．件数には、返還分と他大学への移替分のうち、受入額全額を返還、移替した場合の件数は含めておりません。

（２５）　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（２５）－１　現金及び預金の内訳

（単位：円）

区　　　分	金　　　額	摘　　　要
現金	7,852,188	
普通預金	6,465,205,916	
定期預金	2,130,000,000	
郵便貯金	381,135	
計	8,603,439,239	

（２５）－２　未収附属病院収入の内訳

（単位：円）

区　　　分	金　　　額	摘　　　要
患者未収金	145,980,937	
患者未収金カード	13,408,292	
保険未収金	2,124,359,836	
未収金請求保留	57,221,381	
治験診療未収金	572,952	
その他病院未収金	2,467,566	
計	2,344,010,964	

（２５）－３　承継剰余金債務の内訳

該当なし

（２５）－４　未払金の内訳

（単位：円）

区　　　分	金　　　額	摘　　　要
リニアック装置　一式（福井医療㈱）	293,072,850	
特定保険医療材料（グリーンホスピタルサプライ㈱）	87,852,148	
無停電電源装置（㈱ネットマークス）	66,141,810	
委託業務に係る再委託費（国立大学法人大阪大学）	130,741,735	
全身用コンピュータ断層撮影装置のリース（ｼｰﾒﾝｽﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙｻｰﾋﾞｽ㈱）	123,040,115	
工学部3号館改修工事（松井建設㈱）	105,210,000	
ソフトウェア（冨木医療器㈱）	27,506,400	
燃材料組織解析システム一式の賃貸借（㈱福銀リース）	82,419,750	
附属幼稚園園舎改修その他工事（㈱ササキ工業）	54,810,000	
医学部附属病院分娩部改修機械設備工事（鈴木管工業㈱）	59,304,000	
その他	3,057,319,799	
計	4,087,418,607	

（２６）　関連公益法人等の情報開示

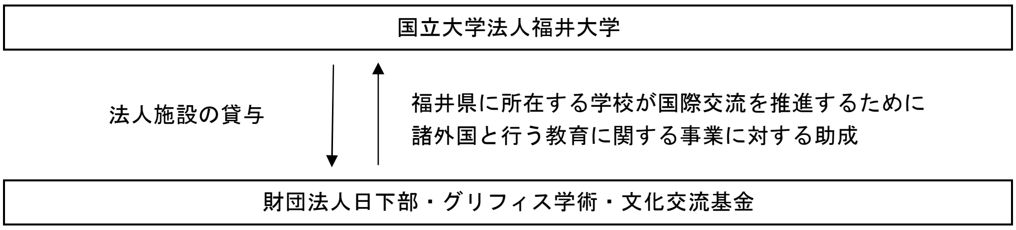
①　関連公益法人の概要

ア　名　　　称	財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金
イ　業務の概要	福井県に所在する学校が国際交流を推進するために諸外国と行う教育に関する事業に対する助成及びこれらに類する事業の実施
ウ　国立大学法人福井大学との関係	資本関係は存在しませんが、９名の理事等のうち本学の教職員経験者が４名在籍しています。

エ　役員の氏名

職　　名	氏　名	備　　考
理 事 長（非常勤）	千　葉　　堯	元福井大学教育学部長
副理事長（非常勤）	内　田　高　義	
副理事長（非常勤）	瀬　脇　　一	
副理事長（非常勤）	野　口　つぎ代	元福井大学教育学部附属養護学校副校長
専務理事（非常勤）	高　梨　桂　治	福井大学理事（事務局長）
理　　事（非常勤）	小　野　光太郎	
理　　事（非常勤）	川　上　英　男	元福井大学工学部教授
監　　事（非常勤）	小　川　敏　幸	
監　　事（非常勤）	髙　島　純　一	

オ　財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金と本学の取引の関連図



②　財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の財務状況（平成２３年３月３１日現在）

ア　貸借対照表に計上されている資産額	214,893,435 円
イ　貸借対照表に計上されている負債額	0 円
ウ　貸借対照表に計上されている正味財産の額	214,893,435 円
エ　収支計算書に計上されている当期収入合計額	2,719,324 円
オ　収支計算書に計上されている当期支出合計額	2,096,998 円
カ　収支計算書に計上されている当期収支差額	622,326 円

③　財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の基本財産等の状況

ア　財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし
イ　財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細	該当なし

④　財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金との取引の状況（平成２３年３月３１日現在）

ア　財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金に対する債権債務の明細	
(ｱ) 債権の明細	該当なし
(ｲ) 債務の明細（未払金）	該当なし
イ　本学が行っている財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金に対する債務保証の明細	該当なし
ウ　財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の事業収入の金額	該当なし
エ　ウのうち本学の発注等に係る金額	該当なし
オ　エの金額がウの金額に占める割合	――